

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月13日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 ブライアン・ネルソン
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 高橋 敬一 TEL (03) 4590-3600
 決算取締役会開催日 平成19年2月13日 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,966	38.3	619	122.5	571	109.7
17年12月期	3,591	49.2	278	41.0	272	43.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	617	605.9	6,960	66	6,547	47	24.4	15.8	11.5			
17年12月期	87	△53.2	1,052	73	—	—	7.8	14.0	7.6			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 88,716株 17年12月期 83,101株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成17年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は当期末時点において非上場のため、期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	4,859	3,707	76.3	39,690	24			
17年12月期	2,363	1,349	57.1	15,954	65			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 93,413株 17年12月期 84,603株

②期末自己株式数 18年12月期 7株 17年12月期 7株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,697	155	86			
通期	6,016	629	343			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,839円62銭

(注) 当社は平成19年1月1日に1株を2株に分割いたしました。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			836,759		3,049,822	
2 売掛金	※1		525,020		674,188	
3 前払費用			27,828		52,463	
4 繰延税金資産			—		309,110	
5 未収入金			59,565		24,524	
6 その他			5,399		3,273	
貸倒引当金			△40,328		△12,500	
流動資産合計			1,414,245	59.8	4,100,882	84.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		2,961		78,327		
減価償却累計額		1,500	1,460	6,910	71,417	
(2) 工具器具備品		340,867		427,569		
減価償却累計額		163,807	177,059	239,271	188,298	
有形固定資産合計			178,520	7.6	259,715	5.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			118,572		251,539	
(2) ソフトウェア仮勘定			89,066		27,099	
(3) 電話加入権			953		1,172	
無形固定資産合計			208,592	8.8	279,811	5.8
						2,686,637

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		343,928		58,886		
(2) 関係会社長期貸付金		96,064		—		
(3) 破産更生債権等		105		273		
(4) 関係会社未収入金		128,293		6,521		
(5) 差入保証金		20,889		156,226		
(6) 繰延税金資産		—		3,464		
貸倒引当金		△27,156		△6,743		
投資その他の資産合計		562,125	23.8	218,628	4.5	△343,496
固定資産合計		949,238	40.2	758,156	15.6	△191,082
資産合計		2,363,483	100.0	4,859,038	100.0	2,495,555
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		232,148		365,096		
2 未払金		153,077		193,022		
3 未払費用		35,523		18,442		
4 未払法人税等		17,904		14,867		
5 未払消費税等		37,939		28,288		
6 前受金		23,272		27,988		
7 預り金		295,592		300,310		
8 その他		1,371		4,651		
流動負債合計		796,830	33.7	952,667	19.6	155,837
II 固定負債						
1 預り保証金		216,842		198,742		
固定負債合計		216,842	9.2	198,742	4.1	△18,100
負債合計		1,013,672	42.9	1,151,410	23.7	137,737

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		832,539	35.2	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		188,070			—	
資本剰余金合計			188,070	8.0	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		329,265			—	
利益剰余金合計			329,265	13.9	—	—
IV 自己株式	※3		△64	△0.0	—	—
資本合計			1,349,810	57.1	—	—
負債・資本合計			2,363,483	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	1,702,666	35.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			1,058,198	
資本剰余金合計			—	—	1,058,198	21.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—			946,783	
利益剰余金合計			—	—	946,783	19.5
4 自己株式			—	—	△64	0.0
株主資本合計			—	—	3,707,584	76.3
II 新株予約権						
1 新株引受権			—	—	44	0.0
新株予約権合計			—	—	44	0.0
純資産合計			—	—	3,707,628	76.3
負債純資産合計			—	—	4,859,038	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 パフォーマンスマーケティング事業売上高		3,388,754			4,966,822		
2 ホスティング事業売上高		202,461	3,591,216	100.0	—	4,966,822	100.0
1,375,606							
II 売上原価							
1 パフォーマンスマーケティング事業売上原価		1,280,599			2,064,560		
2 ホスティング事業売上原価		154,949	1,435,548	40.0	—	2,064,560	41.5
629,012							
売上総利益			2,155,667	60.0		2,902,261	58.5
746,594							
III 販売費及び一般管理費	※1		1,877,471	52.3		2,283,194	46.0
405,722							
営業利益			278,195	7.7		619,067	12.5
340,871							
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,326			308		
2 為替差益		597			3		
3 技術サポート収入		776			6,307		
4 パートナー報酬預り金 精算収入	※3	—			1,956		
5 その他		157	2,857	0.1	548	9,124	0.1
6,267							
V 営業外費用							
1 新株発行費		4,108			—		
2 株式交付費		—			306		
3 上場関連費用	※4	—			42,176		
4 プロジェクト発足負担 金	※5	—			5,892		
5 貸倒損失		4,007			—		
6 その他		379	8,495	0.2	8,141	56,516	1.1
48,021							
経常利益			272,558	7.6		571,675	11.5
299,117							
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,160			—		
2 事業売却益	※6	89,044			—		
3 子会社清算益		—			42,822		
4 貸倒引当金戻入益		—	90,204	2.5	50,453	93,275	1.8
3,071							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1 関係会社株式評価損	※7	—			280,141			
2 長期前払費用一時償却額	※8	—			40,513			
3 本社移転費用		—			37,026			
4 子会社整理損	※9	273,113	273,113	7.6	—	357,680	7.2	84,567
税引前当期純利益			89,649	2.5		307,270	6.1	217,621
法人税、住民税及び事業税		2,166		0.1	2,326		0.0	
法人税等調整額		—	2,166	—	△312,574	△310,247	△6.3	△312,414
当期純利益			87,482	2.4		617,518	12.4	530,035
前期繰越利益			241,782			—		—
当期未処分利益			329,265			—		—

パフォーマンスマーケティング事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 外注費		23,304	1.8	36,060	1.7	12,756
II 経費	※1	1,257,294	98.2	2,028,500	98.3	771,206
パフォーマンスマ ーケティング事業売上原価		1,280,599	100.0	2,064,560	100.0	783,961

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	(千円)		(千円)
業務受託広告運営費	855,221	業務受託広告運営費	1,526,394
媒体費	136,169	媒体費	216,281
サーバハウジング料	63,253	サーバハウジング料	72,155
ソフトウェア償却費	76,149	ソフトウェア償却費	74,977

ホスティング事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 期首商品たな卸高		—		—		—
II 当期商品仕入高		—		—		—
合計		—		—		—
III 他勘定振替高		—		—		—
IV 期末商品たな卸高		—		—		—
V 商品売上原価		—	—	—	—	—
VI 外注費		8,968	5.8	—	—	△8,968
VII 経費	※1	145,980	94.2	—	—	△145,980
ホスティング事業売上原価		154,949	100.0	—	—	△154,949

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度
	(千円)	—
サーバハウジング料	29,793	
ソフトウェア減価償却費	65,936	

- 2 当社グループは、企業の発展・成長をさらに加速させるために、経営資源を当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に集中することが事業戦略上最適であると判断し、平成17年12月1日付で当社グループにおけるホスティング事業の売却を行い、同事業より撤退しております。

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		24,377	43.1	48,296	33.4	23,919
II 経費	※1	32,204	56.9	96,134	66.6	63,930
当期総製造費用		56,581	100.0	144,431	100.0	87,850
期首ソフトウェア仮勘定 残高		78,915		89,066		10,150
合計		135,497		233,497		98,000
他勘定振替高	※2	46,431		206,397		159,966
期末ソフトウェア仮勘定 残高		89,066		27,099		△61,967

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務委託費	19,931	業務委託費	61,335
修繕費	3,360	通信費	7,214
旅費交通費	2,650	地代家賃	6,341
消耗品費	2,633	旅費交通費	6,282

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
ソフトウェア (無形固定資産)	22,733	ソフトウェア (無形固定資産)	206,397
開発中止に伴う費用振替高 (注)	23,697		

(注) 当社の子会社であるルックススマート・ジャパン株式会社の清算決定に伴い、同社事業関連のソフトウェア開発を中止し、ソフトウェア仮勘定残高を一括費用処理したものであります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			329,265
II 次期繰越利益			329,265

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						新株予約権		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株引受権		新株予約権合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成17年12月31日 残高 (千円)	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	△64	1,349,810	44	44	1,349,855
事業年度中の変動額										
新株の発行	870,127	870,127	870,127				1,740,255			1,740,255
剰余金の配当										
当期純利益				617,518	617,518		617,518			617,518
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	870,127	870,127	870,127	617,518	617,518		2,357,773	—	—	2,357,773
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,707,584千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(損益計算書) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は、210千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「パートナー報酬預り金精算収入」は、89千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割15,614千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 69,199千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 72,596千円
※2 会社が発行する株式数 普通株式 302,800株 発行済株式総数 普通株式 84,610株	※2 会社が発行する株式数 普通株式 302,800株 発行済株式総数 普通株式 93,420株
※3 自己株式数 普通株式 7株	※3 自己株式数 普通株式 7株
4 平成15年3月26日開催の定時株主総会において下記の欠損補填を行っております。 資本準備金 1,951,425千円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">993,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">165,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">70,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,138</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96.6</td> </tr> </table>	給与手当	993,048千円	業務委託費	165,449	支払報酬	70,439	減価償却費	37,138	おおよその割合		販売費	3.4%	一般管理費	96.6	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,100,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">236,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">140,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">52,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.1</td> </tr> </table>	給与手当	1,100,828千円	業務委託費	236,876	地代家賃	140,765	支払報酬	52,348	減価償却費	34,658	おおよその割合		販売費	2.9%	一般管理費	97.1
給与手当	993,048千円																														
業務委託費	165,449																														
支払報酬	70,439																														
減価償却費	37,138																														
おおよその割合																															
販売費	3.4%																														
一般管理費	96.6																														
給与手当	1,100,828千円																														
業務委託費	236,876																														
地代家賃	140,765																														
支払報酬	52,348																														
減価償却費	34,658																														
おおよその割合																															
販売費	2.9%																														
一般管理費	97.1																														
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,315千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	受取利息	117千円																										
受取利息	1,315千円																														
受取利息	117千円																														
—————	<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>																														
—————	<p>※4 上場関連費用</p> <p>株式交付費5,970千円が含まれております。</p>																														
—————	<p>※5 プロジェクト発足負担金</p> <p>アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。</p>																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>※6 事業売却益89,044千円は、当社ホスティング事業を分割して新設したデータソリューションズ株式会社（以下、分割会社）株式の売却等に伴う損益であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割会社株式の譲渡による売却益 129,676千円</p> <p>(2) 分割会社に承継されない前受収益の取崩益 7,857千円</p> <p>(3) 会社分割後に分割会社の子法人等となったデータ・ステーションズ株式会社へのソフトウェア譲渡による売却損 △32,966千円</p> <p>(4) 分割会社への転籍社員に対する特別賞与見込額 △15,523千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 関係会社株式評価損の内訳 Sozon株式会社 280,141千円</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※8 長期前払費用一時償却額 長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年11月に締結しておりました「ソフトウェアライセンス契約」を契約期間満了前に早期契約解除することと決定したことに伴い、既支払額の未経過分を一時償却したものであります。</p>
<p>※9 子会社整理損273,113千円は、当社の子会社であるルックスマート・ジャパン株式会社（以下、ルックスマート）が決算期後の平成18年1月25日開催の臨時株主総会にて解散を決議した事に伴い、同社の解散及び清算による損失見込額や、同社事業の撤退に伴う関連資産の除却損等を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ルックスマート株式に係る評価損 △240,000千円</p> <p>(2) 当社が保有する撤退事業関連のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の一括償却額 △32,385千円</p> <p>(3) 撤退事業に係る将来分のメンテナンス費用の当社負担見込額 △9,740千円</p> <p>(4) ルックスマートに対する債権に係る貸倒引当金戻入益 9,013千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">28,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,984</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711	一年以内	5,915千円	一年超	28,068	合計	33,984	支払リース料	4,648千円	減価償却費相当額	4,213	支払利息相当額	707
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,925	4,213	33,711																						
合計	37,925	4,213	33,711																						
一年以内	5,915千円																								
一年超	28,068																								
合計	33,984																								
支払リース料	4,648千円																								
減価償却費相当額	4,213																								
支払利息相当額	707																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在) 及び当事業年度 (平成18年12月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,447</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">26,966</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,340</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,270</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,656</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">14,454</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">645,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">935,083</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△935,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	5,550	貸倒損失否認	50,447	貸倒引当金繰入超過額	26,966	未払事業所税	1,188	未払事業税	6,340	無形固定資産償却超過額	85,270	子会社株式評価損	97,656	未払費用否認	14,454	繰越欠損金	645,909	その他	1,299	繰延税金資産計	935,083	評価性引当額	△935,083	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,633</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,647</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,099</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,713</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,484</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">113,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">553,378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△240,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">312,574</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	5,633	貸倒損失否認	52,114	貸倒引当金繰入超過額	7,647	未払事業所税	1,649	未払事業税	5,117	無形固定資産償却超過額	47,099	未払費用否認	6,713	長期前払費用一時償却額否認	16,484	関係会社株式評価損否認	113,989	その他	1,299	繰越欠損金	295,629	繰延税金資産計	553,378	評価性引当額	△240,804	繰延税金資産合計	312,574
繰延税金資産																																																											
一括償却資産	5,550																																																										
貸倒損失否認	50,447																																																										
貸倒引当金繰入超過額	26,966																																																										
未払事業所税	1,188																																																										
未払事業税	6,340																																																										
無形固定資産償却超過額	85,270																																																										
子会社株式評価損	97,656																																																										
未払費用否認	14,454																																																										
繰越欠損金	645,909																																																										
その他	1,299																																																										
繰延税金資産計	935,083																																																										
評価性引当額	△935,083																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
繰延税金資産																																																											
一括償却資産	5,633																																																										
貸倒損失否認	52,114																																																										
貸倒引当金繰入超過額	7,647																																																										
未払事業所税	1,649																																																										
未払事業税	5,117																																																										
無形固定資産償却超過額	47,099																																																										
未払費用否認	6,713																																																										
長期前払費用一時償却額否認	16,484																																																										
関係会社株式評価損否認	113,989																																																										
その他	1,299																																																										
繰越欠損金	295,629																																																										
繰延税金資産計	553,378																																																										
評価性引当額	△240,804																																																										
繰延税金資産合計	312,574																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.6	交際費等永久に損金に算入されない額	9.2	評価性引当額	△50.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△101.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない額	2.9	評価性引当額	△145.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△101.0																																		
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	2.6																																																										
交際費等永久に損金に算入されない額	9.2																																																										
評価性引当額	△50.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	0.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない額	2.9																																																										
評価性引当額	△145.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△101.0																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,954.65円	1株当たり純資産額	39,690.24円
1株当たり当期純利益	1,052.73円	1株当たり当期純利益	6,960.66円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,547.47円
<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	87,482	617,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,482	617,518
期中平均株式数(株)	83,101	88,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	5,599
(うち新株予約権)	(—)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1. 子会社の清算について</p> <p>当社子会社であるルックススマート・ジャパン株式会社は、当社グループの経営効率を向上させるため、平成18年1月25日開催の臨時株主総会において解散を決議いたしました。当子会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 会社名 : ルックススマート・ジャパン株式会社 (2) 所在地 : 東京都文京区湯島二丁目31番22号 (3) 代表者 : ティモシー・ロナン・ウィリアムズ (4) 設立年月日 : 平成12年3月8日 (5) 資本金 : 200,000千円 (6) 株主構成 : 当社100%出資 (7) その他 : 平成17年度売上高 222,692千円 平成17年度総資産 304,333千円</p> <p>上記の解散及び清算による影響額は平成17年12月期の業績には織り込み済みであります。</p> <p>2. 関連会社株式の売却について</p> <p>当社は、平成18年2月27日付にてGMOインターネット株式会社との合弁会社設立に関する株主間契約を解消し、当社が保有するGMOアフィリエイト株式会社株式全株を売却しました。</p> <p>(1) 売却先 : GMOインターネット株式会社 (2) 売却株式数 : 98株 (3) 売却金額 : 4,900千円 (4) 売却後の持分比率 : ー%</p> <p>3. 新株予約権(ストックオプション)の発行について</p> <p>当社は、平成18年3月31日開催株主総会において、商法第280条の20及び第280条の21に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議しております。</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年12月31日(日曜日)(ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 7,977.32円</td> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 19,845.12円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 526.36円</td> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 3,480.33円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p> </td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額 7,977.32円	1株当たり純資産額 19,845.12円	1株当たり当期純利益 526.36円	1株当たり当期純利益 3,480.33円	<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p>
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 7,977.32円	1株当たり純資産額 19,845.12円								
1株当たり当期純利益 526.36円	1株当たり当期純利益 3,480.33円								
<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p>								

7. 役員の異動

- (1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。